

総合計画審議会の最終答申

平成21年10月20日

村上市長 大 滝 平 正 様

村上市総合計画審議会
会 長 佐 藤 久 也

「第1次村上市総合計画策定」について(最終答申)

平成20年12月25日付け村政第358号で、当審議会に諮問された「第1次村上市総合計画」について、慎重に審議した結果、適切であると認めたのでその旨答申します。

なお、本計画を実現するため、下記について要望します。

記

I 総論

合併後2年を経過しようとしています。未だに市全体の一体感が希薄であり、各地区においては、不平や不満があることは誠に残念です。

このため、新市の一体感の醸成はもとより、少子高齢が進捗する中での過疎化対策、さらに、救急・救命医療や地域医療の充実が喫緊の課題であることは、市民がすべからず認識しているところであり、市民の生命・財産を守るという行政の基本姿勢の確立が最重要と考えます。

さらに、本市財政の自主財源基盤の脆弱さは、行政のみならず市民も理解していることから、これまでの行財政運営手法では、解決できない問題が山積していることも事実です。

このため、目まぐるしく変化する社会情勢や経済情勢を常に的確に把握し、行財政運営に努めるとともに、本総合計画の重要施策である市民協働のまちづくりを積極的に推進し、地区や地域の特色ある文化や伝統を守り、活性化を進め、市の一体感の醸成と住みよい郷土の建設を積極的に推進していただきたい。

II 各論

1 『支え合い安心して暮らせる思いやりのまちづくり』

深刻化している少子高齢や地域医療等の問題に対応するため、住民(地域)コミュニティがより活発化するような行政支援を要望します。

2 『自然と景観を守る環境に優しいまちづくり』

本市の豊かな自然環境が将来にわたり「宝」となるよう、循環型社会や低炭素社会の実現に向けた施策の展開を要望します。

3 『活気に満ちた輝くにぎわいのまちづくり』

本市の恵まれた地域資源を活用した積極的な交流人口の拡大や、企業誘致等による雇用の充実など、地域の産業活性化につながる施策展開を要望します。

4 『安全で快適な住みよいまちづくり』

市民の安全を守り、誰もが安心して快適に暮らせるよう、社会資本の整備・充実を要望します。

5 『豊かな心と文化を育むふれあいのまちづくり』

未来ある子どもたちの学習環境の整備をはじめ、全ての市民が、生涯を通じて学ぶことができる学習体制の整備や、市民が自主的に事業に参画できる施策の展開を要望します。